

〈提言資料〉

-第12回 総会-

「地方創生教育事業交付金について」

令和4年10月26日

目次

1. 教育の諸課題
2. 教育の現状
3. 地方創生関係交付金 (既存)
4. 地方創生教育事業交付金 (新規)
5. 目指すビジョン

1.教育の諸課題

(1) 教育に求められていること

課題や対応するべきこと



不登校	ギフテッド
多様化する子供	部活動の地域移行
子供の貧困	学力格差

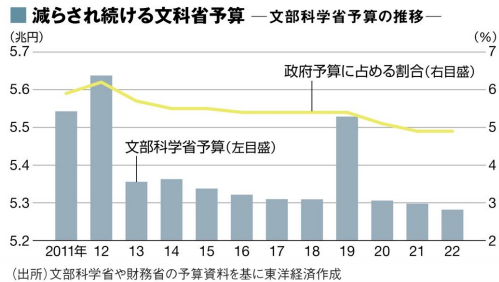
近年増えた教育活動



プログラミング	道徳の教科化
キャリア教育	STEAM
英語	ICT活用

世界的に見ても少ない教育予算

教育機関への公的支出割合は
37カ国中最下位から8番目 (29位)



引用: <https://toyokeizai.net/articles/-/604158>

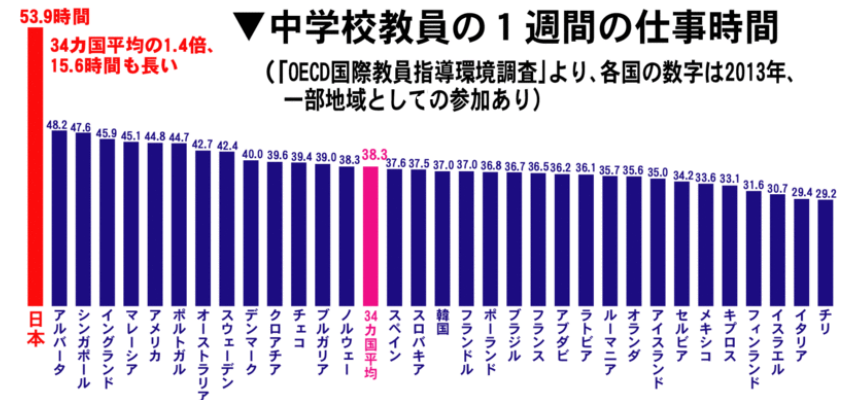
参考: OECD 「Education at a Glance 2021」

Primary to tertiary Public	
OECD Countries	
OECD average	4.9
Austria	4.7
Estonia	4.7
Mexico	4.6
Poland	4.4
EU22 average	4.4
Germany	4.3
Spain	4.3
Slovenia	4.2
Czech Republic	4.1
Italy	4.1
Latvia	4.1
Japan	4.0
Hungary	3.8
Greece	3.7
Slovak Republic	3.7
Lithuania	3.4

世界一長い教員の労働時間

突出し世界一長い日本の教員の労働時間

▼ 中学校教員の1週間の仕事時間
(「OECD国際教員指導環境調査」より、各国の数字は2013年、一部地域としての参加あり)



引用: <http://editor.fem.jp/blog/?p=1078>

1.教育の諸課題

(2) 諸課題の原因



学校の力だけでは限界



民間の力が必要



親の経済力に左右される



制度活用は自治体次第になる



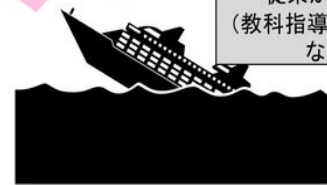
特定の自治体や親の資金・熱意がなければ、教育事業が行われない



子供の教育における、地域格差や家庭格差が広がっていく

いまの学校は「沈みゆく船」か

学校、教師は多種、大量の荷物をおって、沈みかけている(既に沈んでいる)



「欲ばりな学校」のままでは、学校、教師はもたない。子どもたちや社会にも悪影響が出始めている。

出所) 妹尾昌俊(2020)『教師崩壊』

学校管理外の
トラブル対応
補習 などなど

事務作業	防災対策、 避難所運営
特別支援や日本語 支援のニーズ増大	休み時間中 の見守り
小学校英語、 小～高:プログラミング教育	部活動

従来からの学習指導 (教科指導+給食・清掃指導 なども含む)	いじめ問題等の 対応、予防
--------------------------------------	------------------

1.教育の諸課題

(3) 制度活用の壁

① 制度を知らない

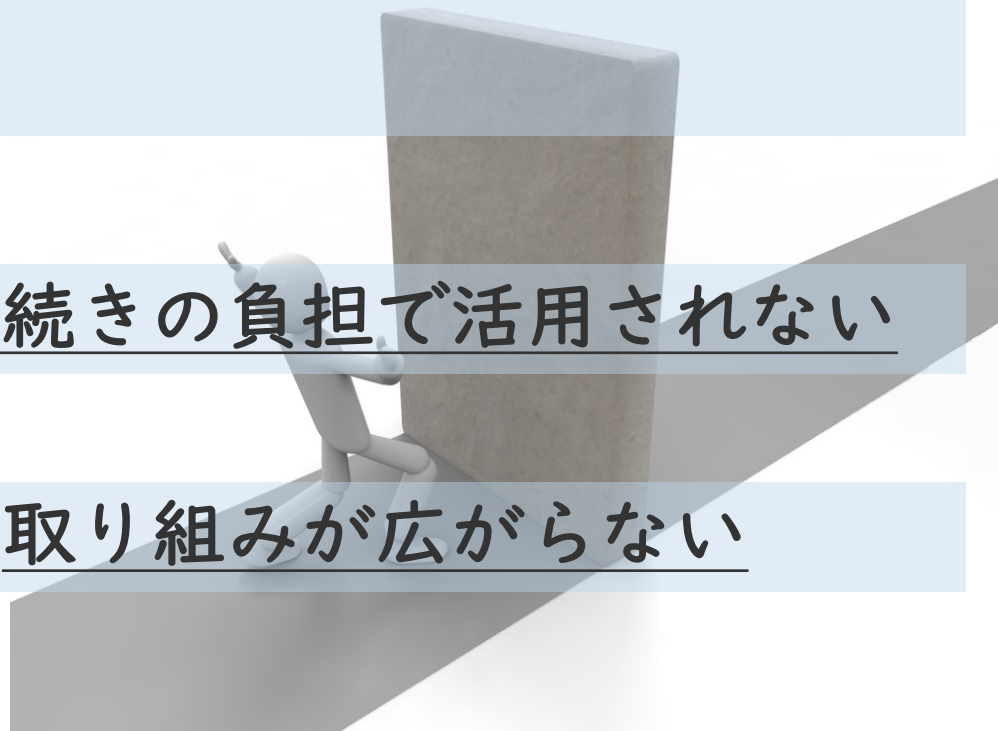
② 制度が十分周知されない中で突然始まる

= 自分ごとにならない

= 準備の時間がない

③ 制度を知っているが手続きの負担で活用されない

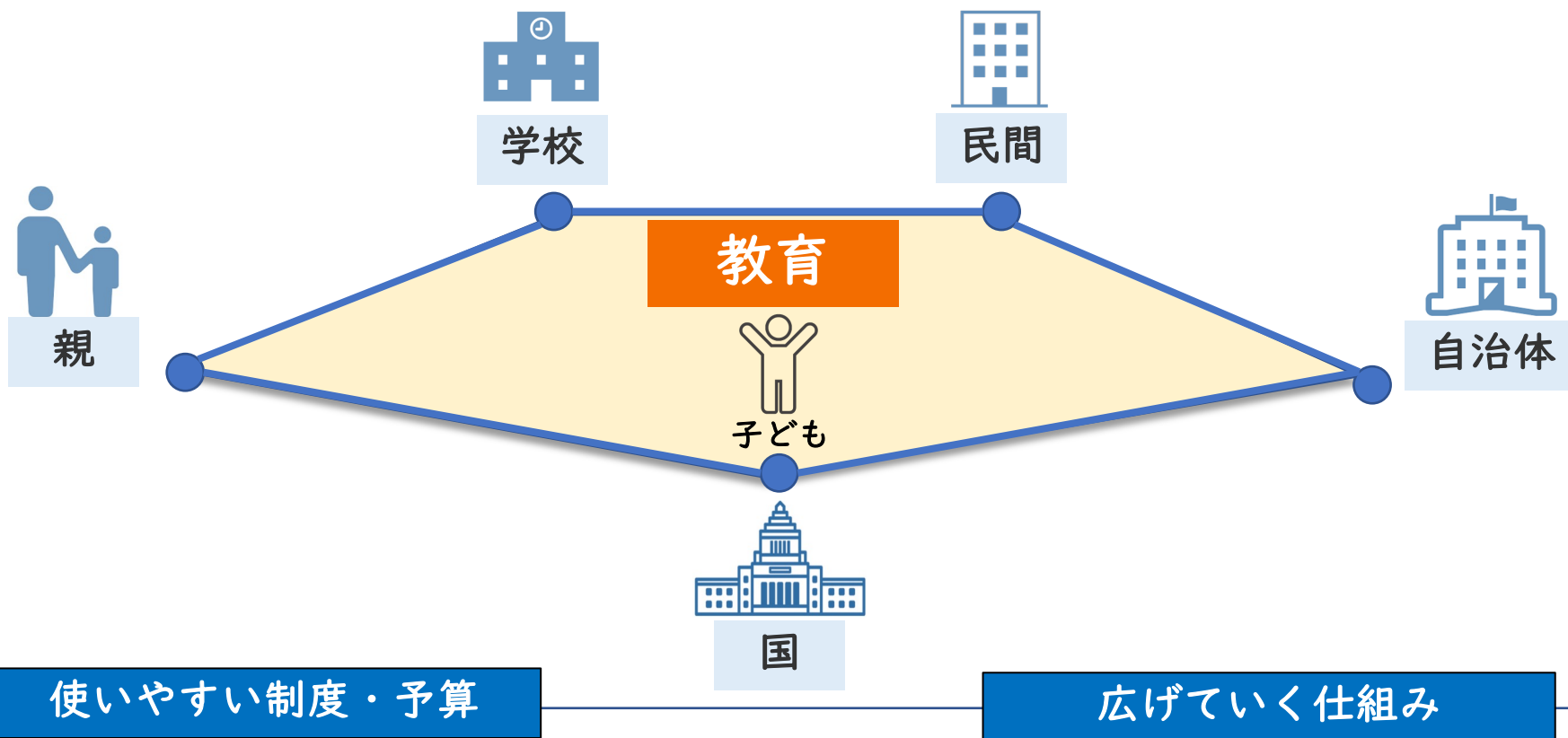
④ 制度を使った自治体の取り組みが広がらない



1.教育の諸課題

(4) 面での活動を広げていく

個々の活動をつなぎ、点を線に、線を面にしていく



× 全く新しい制度を作る

○ すでにある制度を活用し、教育事業を組み込む



5つ目の地方創生関係交付金制度

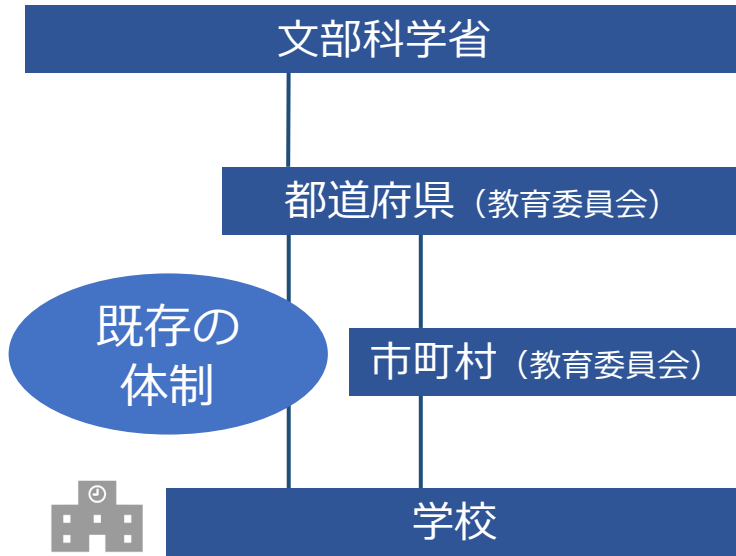
地方創生教育事業交付金制度

「地方創生関係交付金制度の枠組み」 + 「教育事業」

2.教育の現状

(1) 学校教育の仕組み

学校教育の仕組み



いまの学校は「沈みゆく船」か

学校、教師は多種、大量の荷物をおって、沈みかけている(既に沈んでいる)



「欲ばりな学校」のままでは、学校、教師はもたない。子どもたちや社会にも悪影響が出始めている。

出所) 妹尾昌俊(2020)『教師崩壊』

- 教育現場への諸課題への取り組み
- 誰一人として取り残さない教育の実現

2.教育の現状

(2) 教育立国推進協議会

教育立国推進協議会

下村博文元文部科学大臣を会長とし、超党派の議員連盟に、教育分野で実践されている民間有識者が加わり、教育課題・政策提言に関する協議を行う。



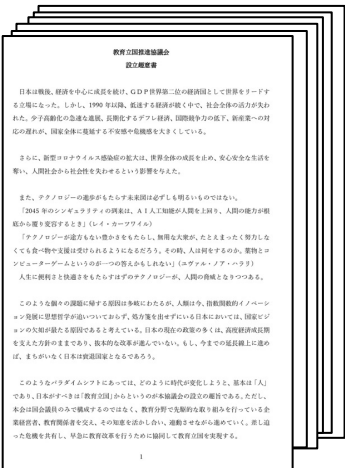
【設立総会】

令和4年1月19日(水) 憲政記念館 講堂

- ・ 発起人代表
下村博文 元文部科学大臣挨拶
- ・ 各党代表挨拶
- ・ 安倍晋三 最高顧問挨拶
- ・ 設立シンポジウム

設立の目的

設立趣意書



個々の課題に帰する原因は多岐に渡るが、(中略)日本の現在の政策の多くは、高度経済成長期を支えた方針のままであり、**抜本的な改革が進んでいない**。もし、今までの延長線上に進めば、まちがいなく日本は衰退国家となるであろう。(中略)どのように時代が変化しようと、基本は「人」であり、**日本がすべきは「教育立国」**からというのが本協議会の設立の趣旨である。(中略)

その先にあるのは、一人ひとりが自立し、自らの頭で考え、主体的に行動できるようになる社会。あらゆる分野で教育改革が起これば、次の時代の日本は世界の教育先進国なりうる。

- ① 改めて日本の「教育」を問う
- ② 教育は先行投資、子供たちの未来は変わる
- ③ 教育現場への諸課題への取り組み
- ④ 誰一人として取り残さない教育の実現
- ⑤ Well-beingを高める教育のあり方
- ⑥ 全世代型教育償還

2.教育の現状

(3) 総会と分科会

総会



第1回 設立総会

第2回 ①板倉寛 浅野大介

第3回 ②高橋洋一 鈴木寛

第4回 ③妹尾昌俊 今村久美

第5回 ③中川一史 工藤勇一

第6回 ⑤前野隆司 岩堀美雪

第7回 ④西川純 浅野大介

第8回 ⑥安西祐一郎

第9回・10回 分科会提案

第11回 提言書案報告

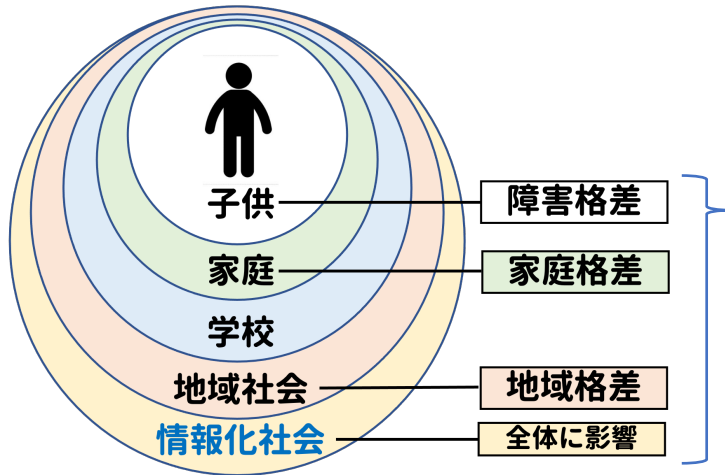
分科会

1. 大学までの教育の無償化
2. 地域格差、家庭格差、障害格差をなくし、教育を多様化する
3. インプット教育からアウトプット教育へ
4. 経済優先から精神的豊かさ(Well-being+志)への教育のあり方を変える
5. 教員等の勤務環境を改善する
6. 個別最適化された全世代型の教育の機会を保障する

2.教育の現状

(4) 第二分科会での協議

第二分科会 地域格差、家庭格差、障害格差をなくし、教育を多様化する



不登校

ギフテッド

多様化する子供

部活動の地域移行

子供の貧困

学力格差

子供自身の力では、解決が難しい

誰一人として取り残さない教育へ

文部科学省

都道府県 (教育委員会)

既存の
体制

市町村 (教育委員会)

学校



民間

2.教育の現状

(5) 延岡市の実践例

一般社団法人延岡こども未来創造機構

- 設立：2022年3月29日
- 代表理事：読谷山洋司（延岡市長）
- 宮崎県延岡市が3,000万円出資
- スタートアップ事業（2019年～）
東京学芸大学 × Steamワークショップ
日本サッカー協会 × 夢の教室
慶應義塾大学SFC研究所 × 論理コミュニケーション
- 家庭教育の支援：無線ルータを必要な家庭に貸出し。



急速な社会の変化の中で、
学校、地域、家庭の三者だけでは、
解決が困難な課題が存在してきている。

学校

地域

家庭

これまでの取組



-取り組みの一部-

- ・STEAMワークショップ
- ・グローバルコミュニケーション
- ・プレーパーク（遊びの達人）
- ・自然体験活動
- ・JFAこころのプロジェクト夢の教室
- ・イングリッシュキャンプ
- ・グラフィックワークショップ
- ・造形デザインワークショップ
- ・オンライン社会見学
- ・中学生オンライン特別講座
- ・非認知能力講座

2.教育の現状

(6) 運営体制

運営委員会

これまで機構設立に向け、議論を重ねてきた検討委員会のメンバーにアドバイザー6名を加えた運営委員会を設置し、多様な視点から子どもたちを取り巻く環境や課題、実践すべき取組について引き続き議論をし、機構の取組に反映していきたいと考えています（敬称略）。

委員長



東京学芸大学教授 鉄矢悦朗

アドバイザー



中桐万里子



豊田庄吾



大久保幸夫



能村幸輝



金子嘉宏



梅嶋真樹

委員

保育園、幼稚園、小中学校、キャリア教育、大学、子育て団体、民間企業創業者、保護者代表など
市内で教育・子育てに係る多種多様な職種や団体など 17名

- ・親子をつなぐ学びのスペースリレート 代表
- ・海士町 人づくり特命担当
ひと・学び・還流づくりジェネレーター
- ・株式会社リクルートフェロー
- ・経済産業省資源エネルギー庁 新エネルギー課長
(経済産業省前産業人材政策室長)
- ・東京学芸大学教育インキュベーションセンター 教授
- ・慶應義塾大学大学院政策メディア研究科 特任准教授



国



学校



親

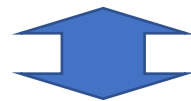


民間



自治体

運営委員会を中心に、各機関・組織・関係者の連携で実践される



予算は、延岡市の持ち出しの3,000万円を出資している

2.教育の現状

(7) 明石市の実践例

明石市の子育て支援

- 兵庫県明石市
- 約29万人
- 2021年全国戻りたい街ランキング1位（生活ガイド.com）
- こどもを核としたまちづくり
- 独自の子育て支援の5つの無料化



「国が動かないから市が動く」 7:23

引用：<https://www.youtube.com/watch?v=TfTbhuf6mJY>



引用：<https://news.yahoo.co.jp/articles/a0a912ce8645dd8f3b5d8580fa665e4088dd62ae>

明石市独自の 5つの無料化

- 1 医療費 高校生 (18歳)まで
- 2 給食費 中学生
- 3 保育料 第2子以降 全員
- 4 遊び場 利用料 親子とも
- 5 おむつ 満1歳まで (宅配も)

すべて
所得制限
なし

すべて
自己負担
なし

引用：<https://www.izumi-fusaho.com/>

2.教育の現状

(8) 実践と循環

明石市長 泉房穂（元衆議院議員・弁護士・社会福祉士）
「子ども政策で人口増・経済好循環は、決断すれば実行可能」

明石市独自の 5つの無料化

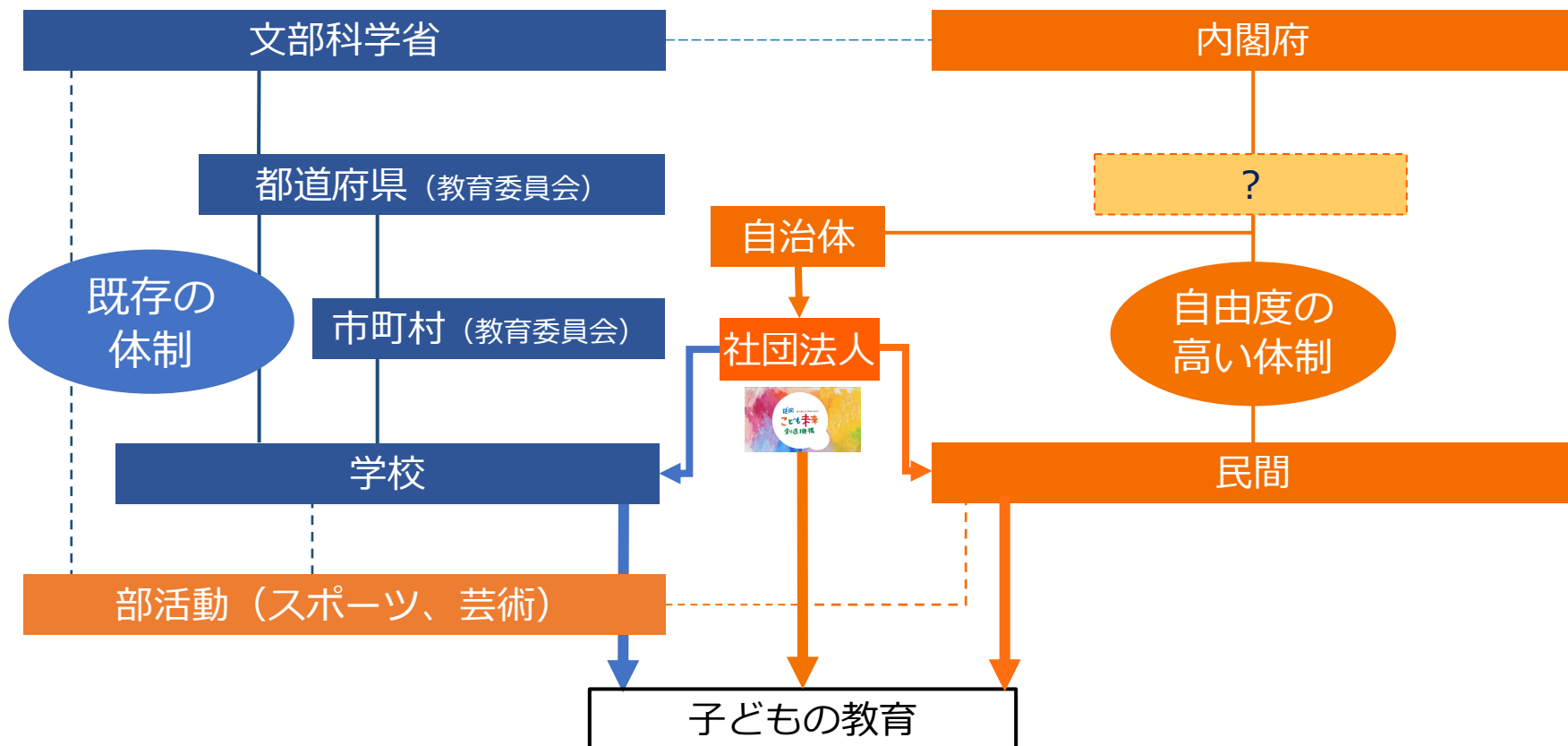
- 1 **医療費** 高校生 (18歳)まで
- 2 **給食費** 中学生
- 3 **保育料** 第2子以降 全員
- 4 **遊び場** 利用料 親子とも
- 5 **おむつ** 満1歳まで (宅配も)

すべて
所得制限
なし

すべて
自己負担
なし



一般社団法人延岡こども未来創造機構



?

にあてはまる地方創生のための交付金が必要

3.地方創生関係交付金

(1) 地方創生関係交付金

地方創生関係交付金とは

内閣府・内閣府総合サイト

地方創生

政策 | 事例・分析

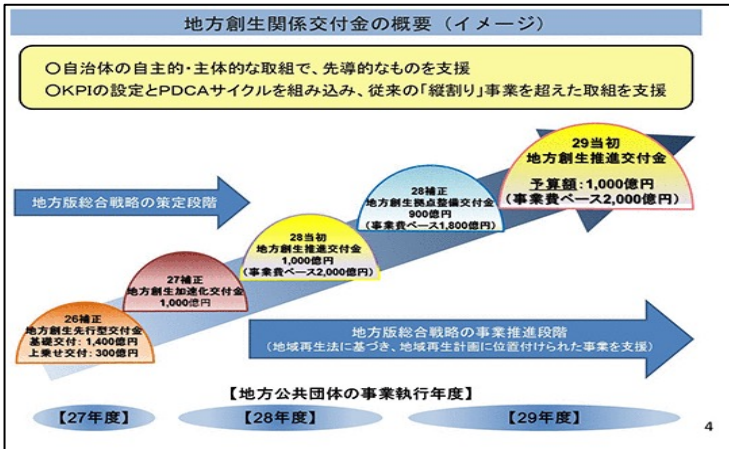
地方創生 > 施策等 > 地方創生関係交付金

地方創生関係交付金

◆地方創生先行型交付金

- 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）先期について（PDF/981KB）（平成27年11月10日）
- 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）地

- 自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援
- KPIの設定とPDCAサイクルを組み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援



地方創生先行型交付金

(H26補正 1,400億円 上乗せ交付300億円)



地方創生加速化交付金

(H27 1,000億円)



地方創生拠点整備交付金

(H28補正 900億円)

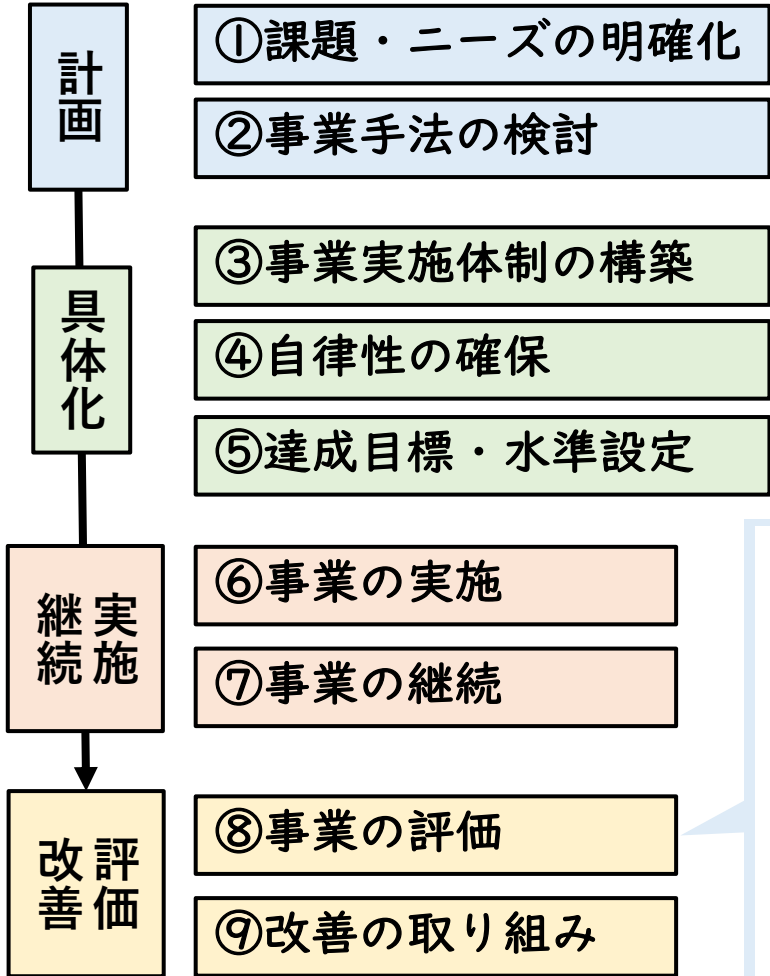


地方創生推進交付金

(H28当初1,000億円 H29当初1,000億円)

交付金を活用した事業の流れ

事業計画書を提出し、内閣府の審査を経て交付に進む

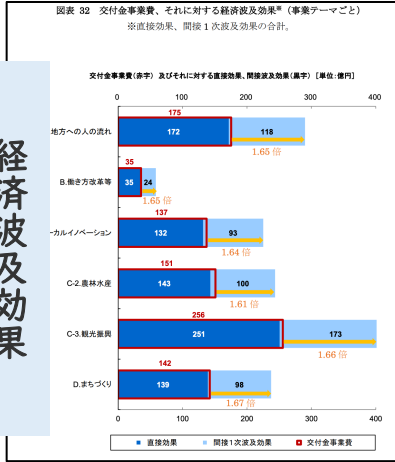


事例報告テンプレート

The screenshot shows a web-based form for reporting project progress. It includes sections for project details, a table for KPIs and management cycles, and a section for reporting results and improvements. The form is annotated with numbers 1 through 8, corresponding to the steps in the flowchart.

- ・国費投入による施策の効果をはかりやすく説明（質・量の双方で）しなければならない
- ・KPI/マネジメントサイクルのより有効な定着を促さなければならない
- ・意欲ある自治体の事業展開を底上げしなければならない
- ・好事例等を他地域に横展開しなければならない

経済波及効果



参考： <https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html>

地方創生推進交付金申請支援システム

地方創生推進交付金申請支援システムについて

- 小規模町村等における地方創生推進交付金の実施計画の企画・立案作業を支援するため、本年4月から、「地方創生推進交付金申請支援システム」の運用を開始。
- 既採択事業のうち特に先導的な実施計画をデータベース化しており、分野やキーワード等による検索や閲覧が可能となっている。

1 事業分野から探す

しごと創生

- [1]農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野
- [2]観光振興(DMO)等の観光分野
- [3]([1]、[2]を除く)ITを活用した中型・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野

地方への人の流れ

- [1]生涯活躍のまち分野
- [2]移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野

働き方改革

- [1]若者雇用対策
- [2]ワークライフバランスの実現等

まちづくり

- [1]小さな拠点分野
- [2]([1]を除く)コンパクトシティ、まちの賑わいの創出、連携中核都市等のまちづくり分野

キーワードから探す

半角スペース区切り 複数ワード入力可

いずれかのキーワードを含む

検索

この他にも、詳細検索として以下項目も指定可能
➤ 行政区分／自治体名／総事業費／採択年度 等

2

選定された実施計画が一覧表で表示され、見たい実施計画を選択

3

実施計画 (PDF形式) を出力し、閲覧

3.地方創生関係交付金

(4) 活用の実態

地方創生関係交付金の活用実況

地方創生拠点整備交付金の活用状況

- 地方創生拠点整備交付金は、都道府県においては47団体のうち44団体(93.6%)が、市区町村においては1,741団体のうち767団体(44.1%)が活用し、1,395億円分の事業が採択されている。

※都道府県においては千葉県、東京都、沖縄県が未活用

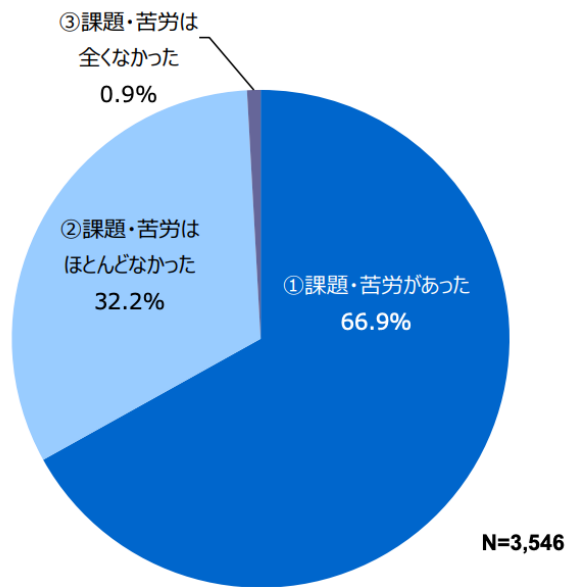
※令和2年度当初第1回及び平成28年度補正から令和元年度補正第1回までの実績

地方創生拠点整備交付金の活用状況

都道府県	市区町村数			都道府県	市区町村数		
	活用数	総数	割合		活用数	総数	割合
北海道	68	179	38.0%	滋賀県	11	19	57.9%
青森県	13	40	32.5%	京都府	17	26	65.4%
岩手県	17	33	51.5%	大阪府	13	43	30.2%
宮城県	12	35	34.3%	兵庫県	23	41	56.1%
秋田県	11	25	44.0%	奈良県	16	39	41.0%
山形県	18	35	51.4%	和歌山県	17	30	56.7%
福島県	35	59	59.3%	鳥取県	9	19	47.4%
茨城県	19	44	43.2%	島根県	6	19	31.6%
栃木県	17	25	68.0%	岡山県	17	27	63.0%
群馬県	11	35	31.4%	広島県	12	23	52.2%
埼玉県	24	63	38.1%	山口県	9	19	47.4%
千葉県	21	54	38.9%	徳島県	12	24	50.0%
東京都	2	62	3.2%	香川県	10	17	58.8%
神奈川県	11	33	33.3%	愛媛県	10	20	50.0%
新潟県	18	30	60.0%	高知県	15	34	44.1%
富山県	11	15	73.3%	福岡県	30	60	50.0%
石川県	6	19	31.6%	佐賀県	8	20	40.0%
福井県	13	17	76.5%	長崎県	8	21	38.1%
山梨県	12	27	44.4%	熊本県	38	45	84.4%
長野県	55	77	71.4%	大分県	12	18	66.7%
岐阜県	23	42	54.8%	宮崎県	11	26	42.3%
静岡県	10	35	28.6%	鹿児島県	8	43	18.6%
愛知県	17	54	31.5%	沖縄県	0	41	0.0%
三重県	11	29	37.9%	合計	767	1,741	44.1%

交付金事業のアンケートから

図表 18 交付金事業を進める中での課題・苦勞の有無

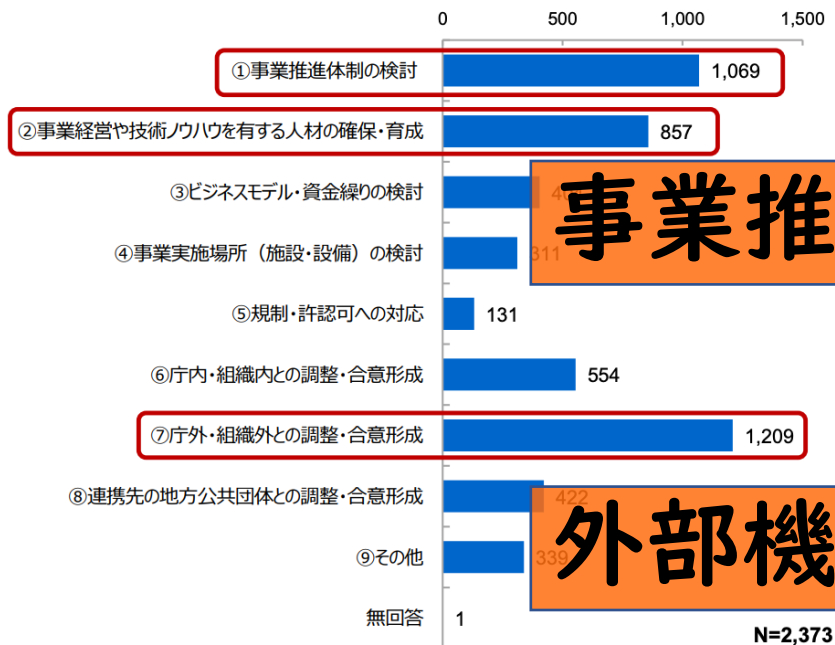


特に苦勞した事項

設問 6-1 において、地方公共団体に対し、事業を進める中で特に苦勞したことを尋ねたところ、結果は以下の通り（設問 6 で「①課題・苦勞があった」と回答した地方公共団体のみ対象）。

「⑦庁外・組織外との調整・合意形成」が最も多く、「①事業推進体制の検討」、「②事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成」が続く。

図表 20 事業を進める中で、特に苦勞したこと（3 つまで）



事業推進主体

外部機関連携

※事業実施報告様式・設問 6-1 において、地方公共団体が実施した事業について①～⑨の選択肢（3 つまで）を提示し、得た回答を集計。

3.地方創生関係交付金

(6) 教育事業の必要性

教育事業を中心とした枠組みがない



地方創生先行型交付金

(H26補正 1,400億円 上乗せ交付300億円)



地方創生加速化交付金

(H27 1,000億円)



地方創生拠点整備交付金

(H28補正 900億円)



地方創生推進交付金

(H28当初1,000億円 H29当初1,000億円)

人材育成・移住

まちづくり

地域産業

農林水産

観光

しごと創生

地方への人の流れ

働き方改革

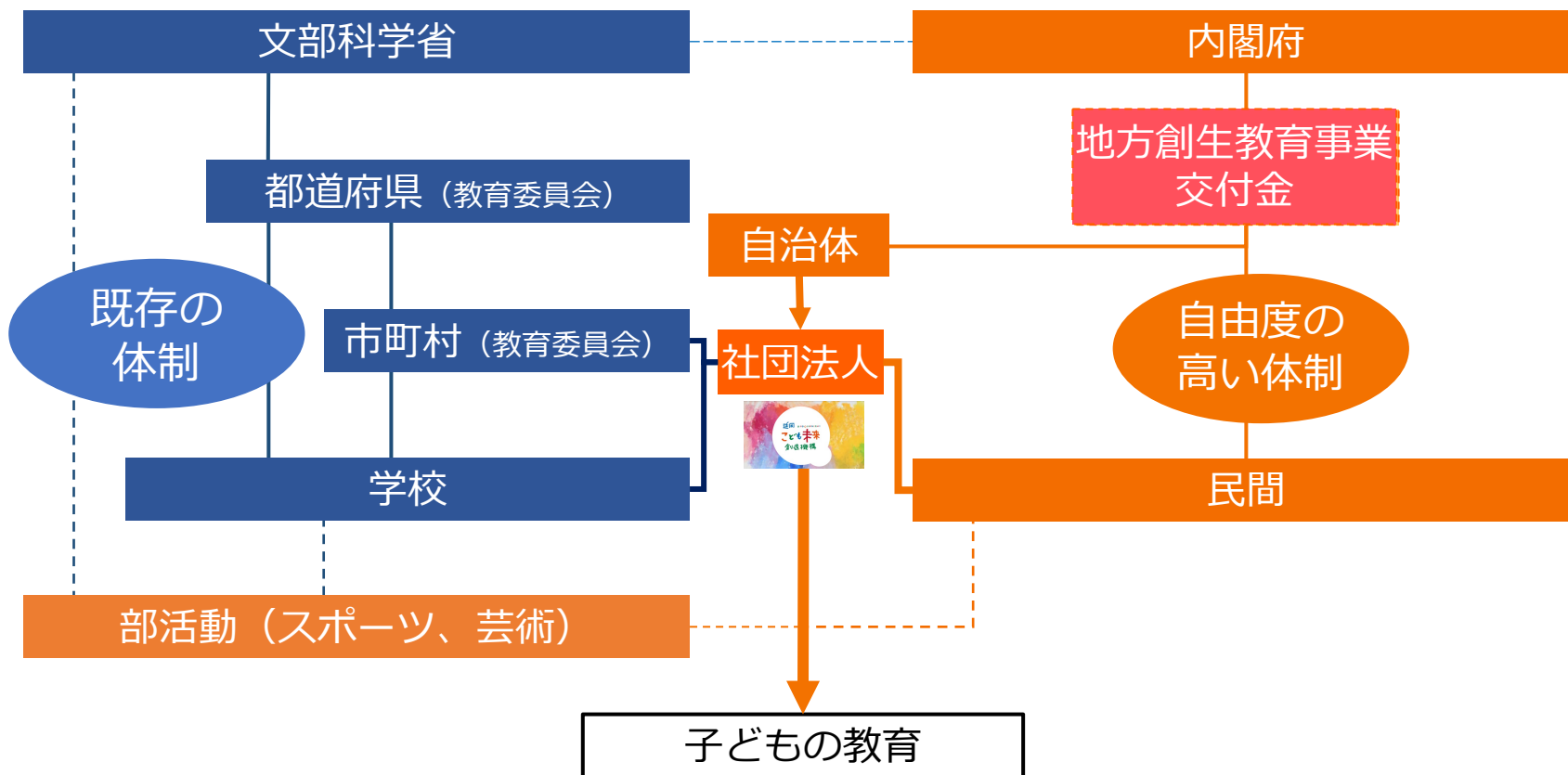
まちづくり

「**教育事業**」を中心とした事業実践は少ない



地方創生教育事業交付金

先程の例に当てはめると・・・





地方創生関係交付金の枠組みを活用

自治体へのヒアリングから見えた**制度活用の壁**

- ① 「事務負担が大きいため活用しなかった」
- ② 「制度そのものを知らないため活用しなかった」
- ③ 「どのように活用すれば良いか分からず活用しなかった」



使いやすい制度設計・予算



制度活用の後押し・連携



① 申請のシステム化+閲覧

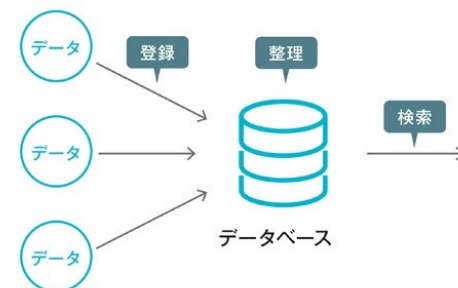
■ すでにある実践はデータベース化され、システムは現在自治体の専用IDとパスワードで閲覧可能。

■ 事業報告書については、一般に対してもHPから閲覧可能

⇒ **申請自体のオンライン化等による簡略化**

一般でも自治体の実践が検索・閲覧可能なシステム構築

※後述するアプリ×自治体の取り組みとの併用



参考： <https://codezine.jp/article/detail/13504>

② 自治体同士のグループ化と相互評価

■ 地方公共団体をグループ化し「相互評価」を行う

・ 従来制度の評価に加え、

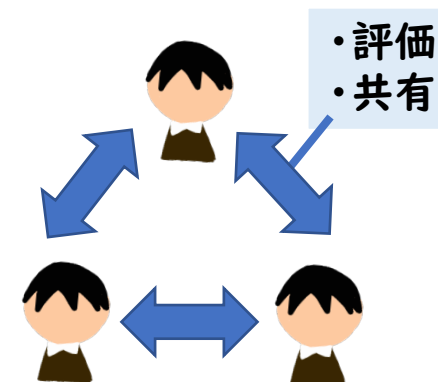
教育事業を行う自治体同士をグループ化し、相互に評価を行う

→ **自治体の参画と事業の共有を図る。**

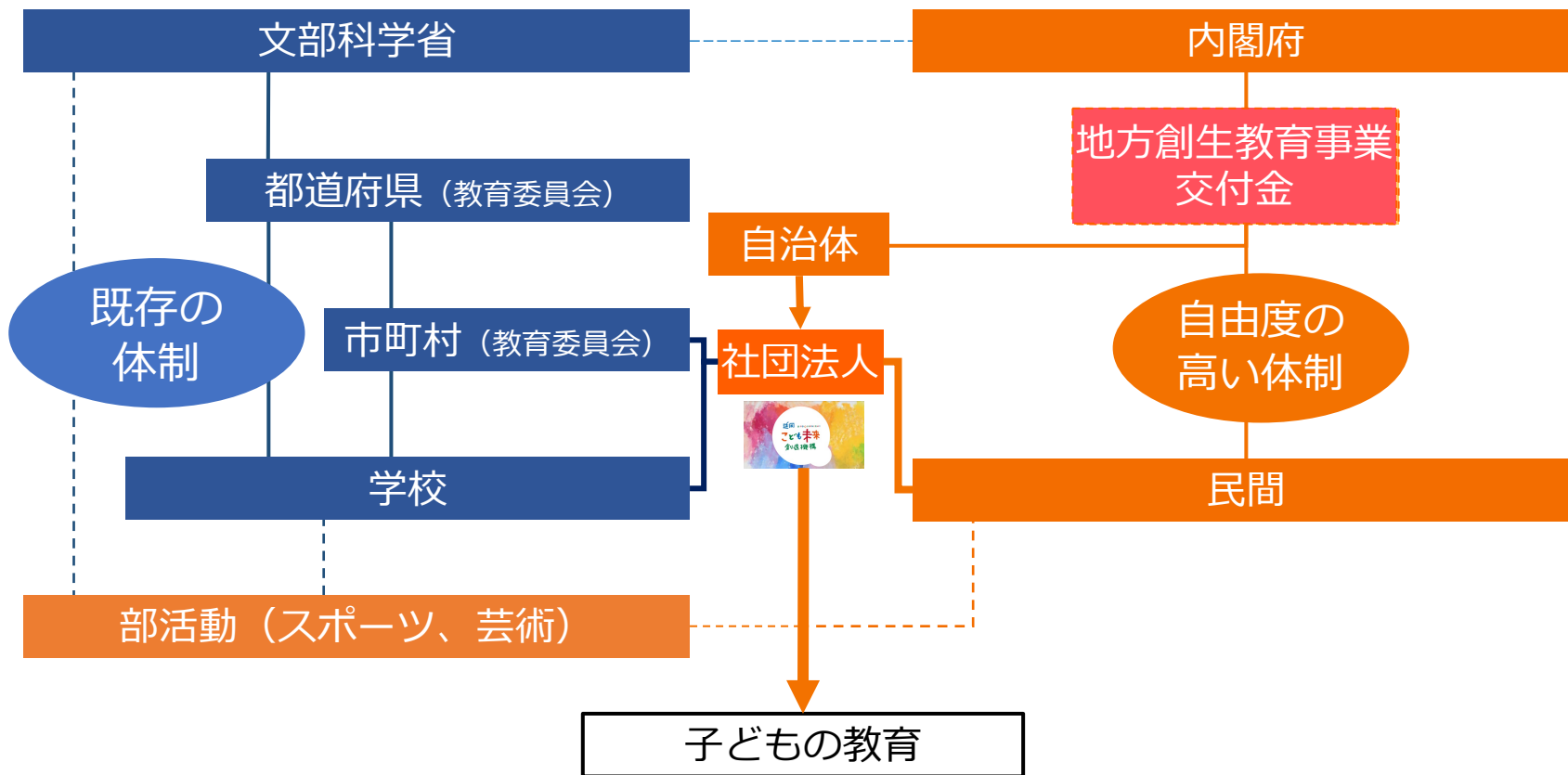
(参考) 行政評価局：総務省 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/

(参考) 松戸市の行政評価について：自己評価の開示例

<https://www.city.matsudo.chiba.jp/shisei/keikaku-kousou/gyouseizaisei/gyouseihyouka/torikumi.html>



③連携と事業推進主体の明確化



4.地方創生教育事業交付金

(5) 全体像

地域格差是正を目的に、各自治体の首長の「成功事例」を発掘し、「全国の他の自治体に啓蒙」するための
【地方創生教育事業交付金制度】の提案

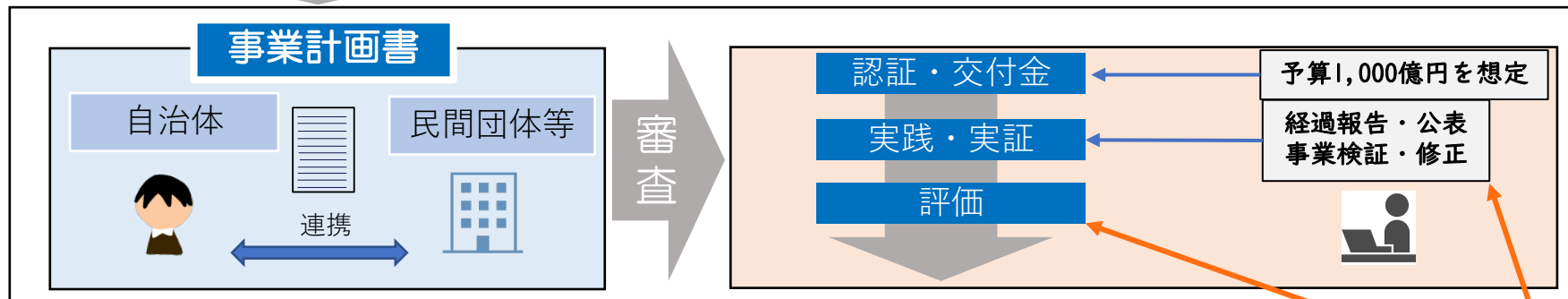


地方創生教育事業交付金制度

地方創生関係交付金

+ 教育関連項目の追加

公募



成功事例

仕組みを全国へ広げていく

5. 具体的なビジョン

(1) 対象となる教育関係事業の全体像



◎最上位目標

- ・一人ひとりが自立し、自らの頭で考え、主体的に行動できるようになる社会
- ・課題を解決し、誰一人として取り残さない教育の実現

多様化への対応



障害・LGBTQ+・不登校
外国籍・ギフテッドなど
多様な子がありのままを認められ、
安心して学びを選択できる教育

社会活躍人材の育成



特別なニーズに対応し、
力を伸ばせる教育

カリキュラム



地域リソースを活用した
PBL・体験型学習など

教える人・専門家の育成



カリキュラムを教える人
教育・地方創生に関する専門
家・地域人材の育成

親への支援・親の学び



産前産後の子育て支援
親子の学びの場
シングルマザー（ファザー）
自立のためのペアレントスクール

生涯教育（リカレント教育）



地域の雇用創出
人々がいつでも学び
地域に関わり活躍できる社会の実現

学校



世界一の労働時間にある
教員の負担を減らす
人材登用・改革の促進

連携のためのプラットフォーム



行政・民間・地域・学校
等のタテ・ヨコ・ナナメ
で連携するための
プラットフォーム

5.具体的なビジョン

(2) 対象となる教育関係事業の内容

それぞれの項目内容

子どもの多様化への対応

①多様性が認められ、だれもが安心して学びを選択できる教育

社会活躍人材の育成

②特別なニーズに対応し、力を伸ばせる教育

カリキュラム

③地域のリソースを活用したPBL・体験学習事業

教える人・専門家の育成

④教育・地方創生に関連する専門家・地域人材の育成

連携のための
プラットフォーム

⑤行政・学校・地域人材・民間等連携のためのプラットフォーム

学校の働き方改革

⑥世界一の労働時間にある教員負担を減らす人材登用・改革の促進

親への支援・親の学び

⑦産前産後の子育て支援や親子の学びの場
シングルマザー（ファザー）自立のためのペアレントスクール

生涯教育（リカレント教育）

⑧地域の雇用創出・社会人の学びのためのリカレント教育

学校機関での取組 (小～高等学校) 地域資源の活用・新カリキュラム・時間割・オンラインとの併用等

① 広尾学園中学高等学校 医進・サイエンスコース

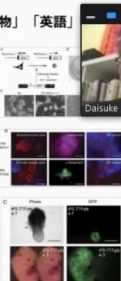
広尾学園中高 医進・サイエンスコース「研究活動」のテーマ



IPS細胞の山中論文から始まる「生物」「英語」

Induction of Pluripotent Stem Cells from Mouse Embryonic and Adult Fibroblast Cultures by Defined Factors

【学び方を学ぶ】
情報を得る = 考える材料を得ること
(≠ 答えを得ること)



「中高生がここまでやるか！」

(A群)

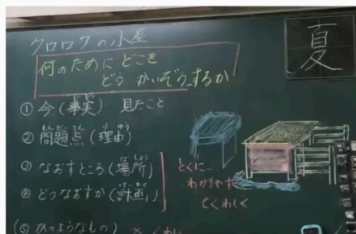
- ハダカデバネズミの高分子量ヒアルロン酸を用いたがん細胞の増殖抑制
- モーション最適化理論の構築に向けた二次元投球モーションの筋負担解析
- 現象数理学的に考えるCOVID-19における接触を減らすことの意義

(B群)

- 老化の進んだ細胞からのiPS細胞作製効率先進へのアプローチ
- プラナリアのTERTタンパク質の発現パターン解析と寿命獲得メカニズムの解明
- 光触媒反応を利用した廃水処理過程における発電及び水素発生システムの高効率化

② 長野県伊那市立伊那小学校

“大正自由教育”以来の変わらぬ「生活経験と教科の融合」



ヤギの小屋づくりも、この建物には何が大事で課題は何か（抽象化の思考）、どう解決するか（論理的思考）に溢れる。



3年生の教室「もやし工場」では「バザーで売れるもやしの大量生産」に一番良い方法を模索して、対照実験も進める



学校

③ 茂来学園大日向小学校 (イエナプラン)

日本のイエナプランスクールの時間割
(茂来学園大日向小学校 HPより)

大日向小学校のスケジュール表(例)

	月	火	水	木	金
8:00	8:00学校オープン/8:10頃スクールバス到着				
8:30	サークル(対話)				
8:45	ブロックアワー				
10:15	あそび/おやつ				
10:45	ブロックアワー				
11:50	ランチ				
12:00	あそび		サークル(対話)		あそび
13:15	ワールドオリエンテーション	あそび/自由時間	13:15 スクールバス出発	ワールドオリエンテーション	ワールドオリエンテーション
14:45	サークル(対話)		サークル(対話)		
	15:25 スクールバス出発		15:25 スクールバス出発		



「ブロックアワー」：毎週の各人の学習計画で自己調整的に学ぶ(各教科の基礎学習など)
「ワールドオリエンテーション」：身近な生活課題から地球規模の社会課題まで。ここでの問いを深めるためにも、ブロックアワーでも必要な知識を得る。
「リビングルーム」：「教室」は移動可能な仕器に囲まれたリビングルームのような場所。

5.具体的なビジョン

(4) 対象となる教育関係事業イメージ②

LITALICO 学習や働くことに障害がある方へのサービス

みんなでつくる
発達障害ポータルサイト

働くことに障害のある方の
就職情報サイト

障害福祉で働きたい人の
メディア&転職サービス

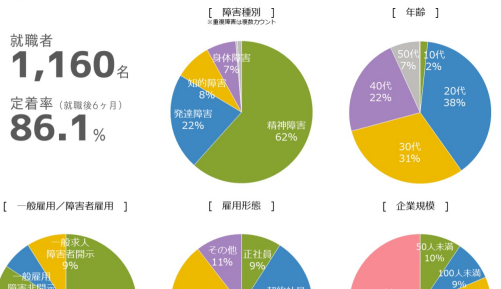
事業開始以降の累計就職者数は6,000名を超え、6,032名に

「障害のない社会をつくる」というビジョンの下、障害者向け就労支援事業や子どもの可能性を広げる教育事業を全国展開する株式会社LITALICO（本社：東京都目黒区、代表取締役社長：長谷川敬弥、証券コード：6187）が運営する障害者のための就労移行支援事業所「LITALICOワークス」は、2017年度（2017年4月～2018年3月）の就労支援実績をまとめたのでお知らせいたします。LITALICOワークスを利用した方の2017年度の就職者数は1,160名となり、前年度の940名を200名以上、上回りました。就職後6ヶ月間の定着率は86.1%（前年度比-1.4ポイント）、就職から1年後の定着率は76.1%（前年度比-1.2ポイント）と前年度を若干下回りましたが、より長期定着となる就職から2年後の定着率は64.1%（前年度比+2.2ポイント）と向上しました。

■ LITALICOワークスについて

当社は、精神障害（統合失調症やうつ病など）・発達障害（アスペルガーやADHDなど）・身体障害・知的障害・難病の方を対象に、就労移行支援事業所「LITALICOワークス」を展開しています。就労移行支援事業所とは、障害者総合支援法において定められた福祉サービス事業のひとつです。一般企業等への就労を目指す障害のある方に対し、就労に必要な知識や能力の向上を図る訓練のほか、履歴書作成や面接など、就職活動対策を行います。就職までの支援だけでなく、就職後も、定期的な面談や就職先へのアドバイスなど、企業側とも連携した定着支援を実施しています。

■ 2017年度就労者データ



民間

引用：<https://litalico.co.jp/>

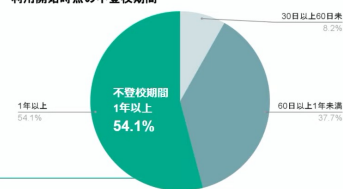
NPO法人カタリバ オンライン教育支援センター

3.NPOカタリバの取り組み事例

オンライン教育支援センター（未来の教室実証事業）

ユーザーのうち、**54.1%**が**1年以上不登校**状態でサービスの利用を開始するが、オンライン支援で、**週1回以上学びの場に参加している児童生徒が平均83%**

利用開始時点の不登校期間



週1回以上学習を継続している子どもの割合



● 1年以上不登校の内訳 1年以上：13名 3年以上：13名 4年以上：2名 5年以上：3名 6年以上：1名 7年以上：1名

小学4年生/小学1年生から行き始める。ADHD傾向がみられるなどの発達特性を抱えているものの、学校での合理的配慮の調整がうまくいかず、学校生活を送りにくくなり不登校。本人は好奇心旺盛で「友達がほしい」という気持ちがあり利用開始。

中学2年生/小学4年生から不登校になり、積極的に外出はせず基本的な在宅。人間関係のトラブルにより集団生活・コミュニケーションが難しくなり不登校に。学校やSSWの訪問、行政の支援等もほぼ受け付けない状況で利用開始。

4.いま子どもたちのためにやるべきこと

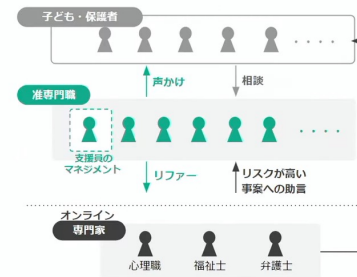
2. 課題解決の実行力をもった支援体制の構築

オンラインを活用し専門職が24時間以内に対応できる体制と、一定の基準を満たした准専門職を全国に配置する新制度を設置し、**子どもと家庭を支える支援の質を伴った量拡大を実現する**

児童生徒及び保護者や教員を支える専門職・准専門職がチームを組み、オンラインとリアルで連携・役割分担する支援チームを構築する

実施すべきこと

- 1. 規制不存在確認・財源の増額**
専門職に対し文科省が「オンライン勤務も可能」と確認通達をだす
また総人件費を増やし、延長時間数を増やすことは必須
- 3. オンラインや電話等の活用による実質的な常勤化**
日本中どこにいても、求めがあったら24時間以内に対応できるようにする
- 4. 研修受講により、准専門職の支援員になる制度を設置**
一定時間以上の研修（オンライン含む）受講によって支援員になれる制度の新設
- 5. 大学等による公的な研修受講証明書の発行**
大学や教職員支援機構等が、公的な研修受講証明書を発行する
- 6. 状況に応じて適切な人材が対応できるマッチングシステムを整備**
医療・福祉・心理の視点で専門的な支援が必要なケースは、直ちに専門職との連携をはかることができる仕組みを構築
- 7. 教育振興基本計画への位置づけ**



引用：第四回総会資料より

5.具体的なビジョン

(5) 対象となる教育関係事業イメージ③

一般社団法人延岡こども未来創造機構

宮崎県 延岡市

- ◇延岡市は、全国にない「教育改革」=「(仮称)延岡こども未来創造機構」をつくり、我が国の再生に貢献します。
- ◇企業版ふるさと納税により、「人間力」を育み、「外遊びの達人」、「人間関係づくりの達人」を育みます。

★ (仮称) 延岡こども未来創造機構の創設 ★

豊かな自然×工業都市×アスリートタウン＝「人間力」を育む新たな教育

- 急速な社会の変化や教育に対するニーズの多様化等により「学校」「地域」「家庭」だけでは解決が難しい課題が多く存在します。
- 延岡市では、第4の存在として、「(仮称)延岡こども未来創造機構」を創設し、様々な課題を解決しながら、自然豊かな工業都市であり、多くのトップアスリートを生むアスリートタウンならではの「知力」「体力」「非認知能力」などの「人間力」を育む教育を進めています。



東京学芸大学と連携したSTEM教育

～～～延岡の環境を活かした「人間力」を育む取組～～～

- 「デジタル×ものづくり」を楽しく学ぶSTEM教育を東京学芸大学と連携して行うとともに、トップアスリートによる「夢の教室」やイングリッシュキャンプなどにより楽しみながらも、失敗しても諦めずに挑戦できる取組を行っています。
- また、「外遊びの達人」「人間関係づくりの達人」を育むため、プレーパーク事業や自然体験活動などの様々な体験活動も行っています。これらにより、こどもたちの困難を乗り越える力や自己肯定感を育み、自分も他人も大切に作る人づくりを進めます。



自治体



先生の幸せ研究所 学校の働き方改革

先生の幸せ研究所



先生のゆとりと充実は子どもたちを輝かせる



文部科学省業務改善事例掲載・業務実績

2021年度経済産業省
「未来の教室」実証事業
プロジェクト型業務改善を行い、
さまざまな成果ができました。

成果報告書はこちらからご覧いただけます。



連携

通年 経済産業省「未来の教室実証事業」
～教師のわくわくを中心にしたPBL型業務改善で授業と学校組織の変革につながる教師の新しい専門性は向上する～
栃木県教育委員会業務改善推進者研修
高知県教育委員会 学校における働き方改革に関する管理職と推進役の教職員による合同研修
島根県教育委員会 働き方改革推進委員会
鳥取県教育委員会 教職員の働き方改革フォローアップ業務
自治体教育委員会 学校業務委託把握・改善研究事業
愛知県教育委員会 教員の勤務負担把握・分析事業
長野県教育委員会 「生き生き」×「やりがい」実感から始める学校の働き方改革支援事業
慶応大学ワークライフバランス部(教員支援)
熊本県教育委員会 働き方改革支援アドバイザー事業
学校の働き方改革校内コンサルタント養成講座
全国の教育委員会をつなぐ気楽に真面目に話すオフサイトミーティング

- 4月 教育総合サミット2021Spring
- 5月 栃木県小中学校校長講話
- 5月 栃木県立学校校長講話
- 5月 栃木県教育委員会業務改善推進者研修開始
- 6月 奈良市 管理職と中核教員向け研修
- 6月 セントヨゼフ女子学園コンサルティング開始
- 7月 大阪府立吹田東高校コンサルティング開始
- 7月 大阪府立方尾立養正中学校
- 7月 大阪府立方尾立小学校 業務改善推進10校
- 7月 大阪府立方尾立小学校コンサルティング開始
- 7月 熊本県天草市立南小学校
- 7月 熊本県天草市立津北小学校
- 8月 熊本県立芦北高等学校
- 8月 川崎市教育委員会
- 8月 熊本県尾尾立万田小学校
- 8月 三重県員弁教職員組合女性部講演
- 8月 島根県安来市立第一中学校
- 8月 島根県安来市立十神小学校
- 8月 熊本県八代市立南小学校

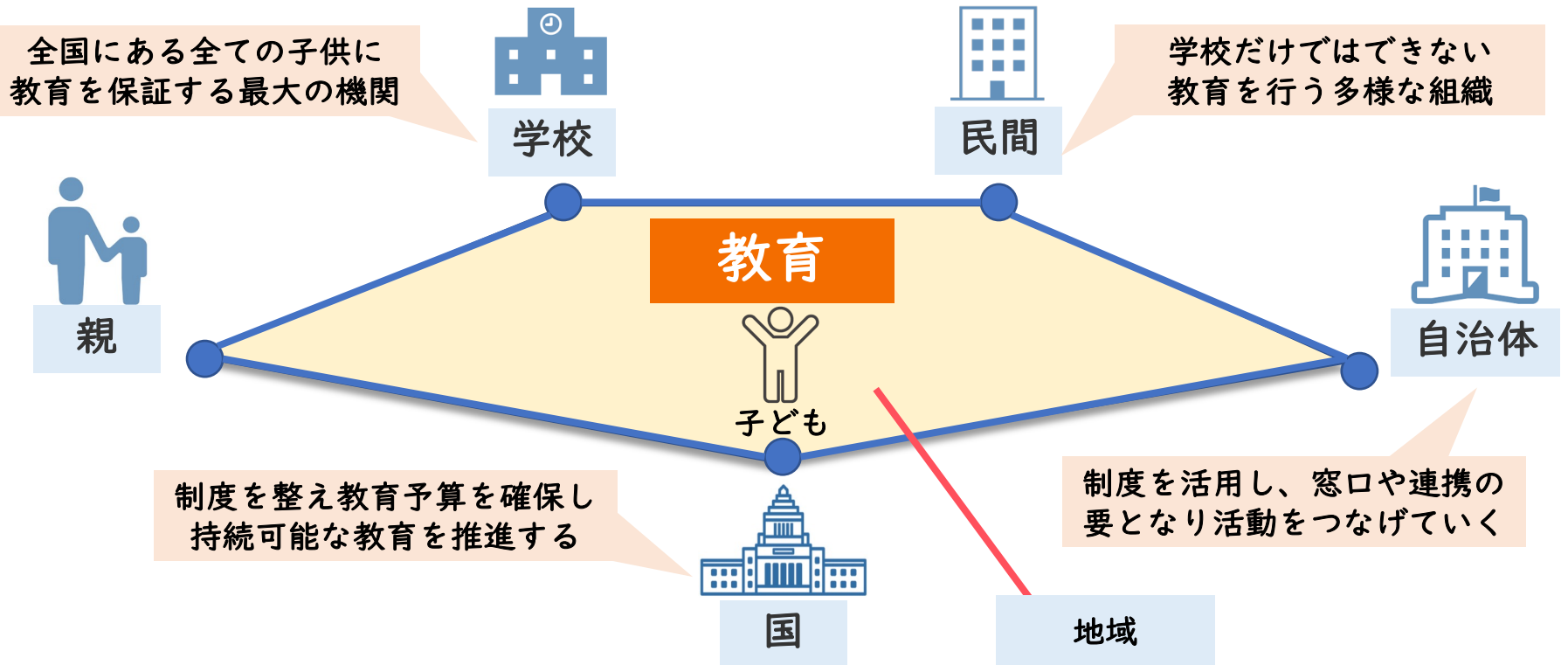
5.具体的なビジョン

(6) 教育の転換が必要

特定の自治体や親の資金・熱意がなければ、教育事業が行われない



個々の活動をつなぎ、点を線に、線を面にしていく



内閣府「子育て支援パスポート」

内閣府
Cabinet Office

内閣府ホーム > 内閣府の政策 > 子ども・子育て本部 > 少子化対策 > 子育て支援パスポート事業 > 子育て支援パスポート事業 全国共通展開参加自治体リンク集

子育て支援パスポート事業 全国共通展開参加自治体リンク集

HOME	制度・取組	大綱・法令	会議	調査・白書 ・公表資料	イベント・ 普及啓発物	子ども・子育て 本部について
------	-------	-------	----	----------------	----------------	-------------------

北海道 | 青森 | 岩手 | 宮城 | 秋田 | 山形 | 福島 | 茨城 | 栃木 | 群馬 | 埼玉 | 千葉 | 東京 | 神奈川 | 新潟 | 富山 | 石川 | 福井 | 山梨 | 長野 | 岐阜 | 静岡 | 愛知 | 三重 | 滋賀 | 京都 | 大阪 | 兵庫 | 奈良 | 和歌山 | 鳥取 | 島根 | 岡山 | 広島 | 山口 | 徳島 | 香川 | 愛媛 | 高知 | 福岡 | 佐賀 | 長崎 | 熊本 | 大分 | 宮崎 | 鹿児島 | 沖縄

▶ 子育て支援パスポート事業の全国共通展開については、こちら

▶ 平成29年度「子育て支援パスポート等事業」の協賛店舗等の実施計画及び各自治体アンケート結果

—活用方法—

- ①子育て世帯が提示
- ②サービスを受ける

—制度の仕組み—

- ①自治体が制度を設ける
- ②協賛店舗が申請して加盟する
- ③子育て世帯にパスポート交付

※自治体によって形態は様々

やまなし子育て応援カード事業

県では子育てを応援するために、「やまなし子育て応援カード事業」を実施しています。18歳未満のお子様、妊娠中の方がいるご家庭を対象に、県内の店舗で様々な特典が受けられる、とてもおもしろいカードです。

やまなし子育て応援カードが新しくなりました！

店舗での事業者さんと、子育て中の方とが笑顔の子育て応援カードは、子育ての励みになります。各店舗でサービスが受けられるようになっています。

【応援カード交付店舗】お住まいの県資料を交付しています。お住居地はご覧

おさなほ子育て応援パスポート

おさなほ子育て応援パスポート 1577

外先で困った時などに子育てを支援するお店や施設が受ける
妊婦さんや子育て世帯にうれしい応援サービスです。

LINE公式アカウント

子育ての困りごとを解決するおススメ情報をいちはやくお届け！

「子育て応援どうしようパスポート事業」とは

「子育て応援どうしようパスポート事業」は、事業者が、子育てを応援しようとする社会的経済的価値を認めるとして参加している事業者が、店舗・店舗等が、子育てを応援する店舗として、様々なサービスを提供する仕組みです。

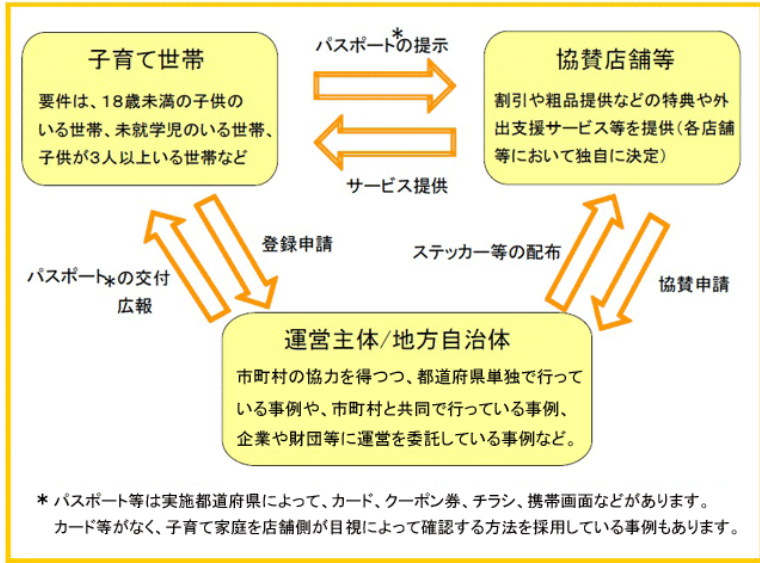
子育て応援どうしようパスポート事業の仕組み

事業者が、子育てを応援しようとする社会的経済的価値を認めるとして参加している事業者が、店舗・店舗等が、子育てを応援する店舗として、様々なサービスを提供する仕組みです。

KOBORATE 都道府県 PASSPORT

全国共通
ソダテ

子育てを応援しようとする社会的経済的価値を認めるとして参加している事業者が、店舗・店舗等が、子育てを応援する店舗として、様々なサービスを提供する仕組みです。



*パスポート等は実施都道府県によって、カード、クーポン券、チラシ、携帯画面などがあります。カード等がなく、子育て家庭を店舗側が目視によって確認する方法を採用している事例もあります。

「母子手帳」から「親子手帳へ」

子育てを行うのは母親だけではない。意識の変革のために「親子手帳」への名称変更を行っている自治体がある。

アプリ

母子手帳の情報を管理するアプリがすでにある。アプリを導入する自治体も増えている。より制度を活用しやすくなる。

母子手帳



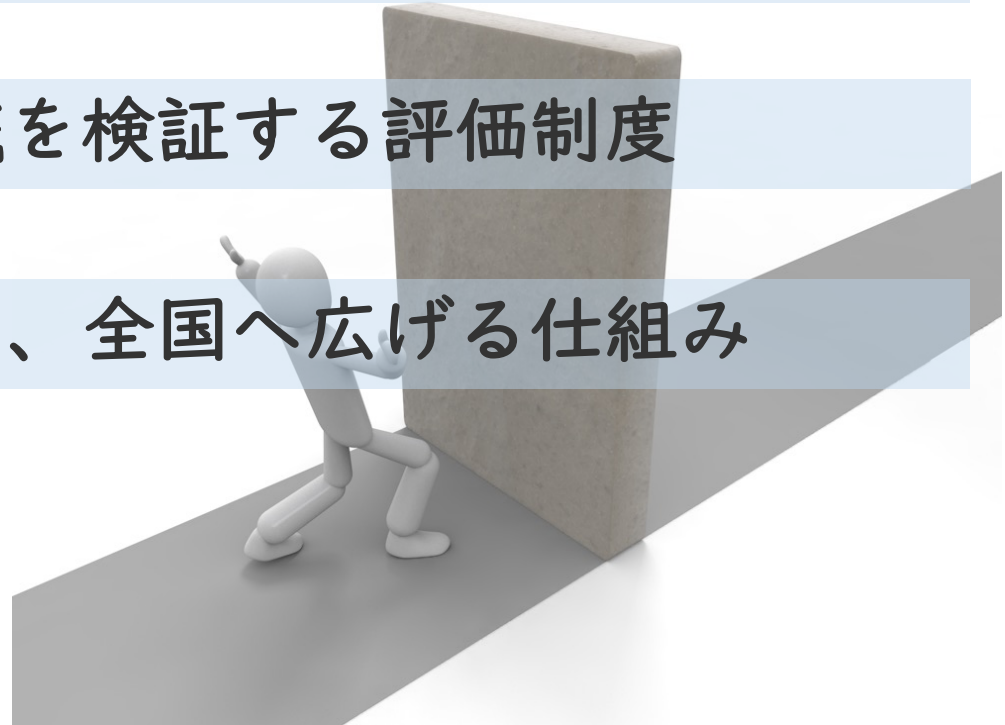
株式会社エムティーアイ

①簡単な手続き・情報へのアクセス
使いやすい制度・予算・事務負担軽減

②連携・事業推進主体を設定した持続的な事業

③不正がなく・良い実践を検証する評価制度

④モデルケースを確立し、全国へ広げる仕組み



高知市長と面会后、高知県庁の文化生活スポーツ部文化国際課を訪問

①「産前から産後まで一貫した保護者支援」について

- ・高知県では、「官民協働」「市町村との連携協調」を基本姿勢として、様々な施策を進めています。いわば県が「旗振り役」となり、実際に事業を行う市町村や民間事業者の取り組みを支援するという構図が定着してきています。
- ・国からの補助金を、県が一旦受け入れ、県費を継ぎ足して市町村に補助するといったメニューも多々あります。（例：事業費の1/3を国、1/3を県が負担）

一妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援、情報発信・少子化対策に力を入れていますー

- ・「高知版ネウボラ」「高知家出会い・結婚・子育て応援団」

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/060501/2016070600161.html>

- ・県が設営する「こうちプレマnet」の運営
→妊娠・出産・子育てに関する相談ごと、市町村の支援窓口、県内各地のイベント、高知市の子育て支援センター「くすくすひろっぱ」など情報をまとめて掲載したサイト <https://www.premanet.pref.kochi.lg.jp/>
- ・高知市の「**子育てワンストップサービス**」は、児童手当等に関する申請手続きを**オンライン**で行うことができるようにしたものです。（市の窓口に来て行っていた手続きをデジタル化）
- ・高知新聞社の「**ココハレ**」は、県や市町村が実施するイベント等も含めて、**広報でご協力**をいただいています。

5.具体的なビジョン

(追加) 高知市の訪問から

■「地方創生推進交付金」について

・これまでの活用事例として、

- ①中山間地域の高校にオンラインで授業等を配信する「遠隔教育」の取り組みや、
 - ②県立高校を核として英語や起業のプログラムを社会人にも展開する取り組みなどの実績があります。
- 地方創生全体の中で、教育に特化した事業数は少ない状況です。

・教育、中でも義務教育については、全国どこの地域でも一定水準以上の取り組みが行われるべき分野であり、
国としても「地方独自の柔軟な取り組みを生かす」という発想があまりない分野かもしれません。

(もとより国、特に財務省は、自由度の高い交付金については消極的な傾向があるように感じます。)

・しかし、地域によって、あるいは学校によって、**重点を置くべき教育課題は異なる**のが実情です。

国の統一的な補助基準による対応では、子どもたちに十分な教育を提供できない、という事例は各地にあると思います。

・このため、高知県では、市町村の教育充実の取組に対し、**県が単費(県のお金)で財政支援を行っている**ところです。

具体的には、市町村がそれぞれの学校や地域ごとの教育課題を踏まえて計画(通称:教育版地域アクションプラン)を定め、

県は教育大綱の方向性に沿った取り組み等に対して補助を行うというものです。国の補助金だけでは十分な対応できない部分をカバーしています。

・この県単独補助金は、市町村から好評を得ていますが、**県の財政上の課題**もあり、ニーズに対して十分には応えられていない状況です。

・国において新たな教育関連の交付金が創設されることは、地方側のニーズは高いと思われます。

教育立国推進協議会において政策提言が検討されておられることを、大変心強く思います。

■部活動の地域移行の動きについて

・休日の部活動の地域移行に向けては、本県でも関係者で構成する会議を立ち上げ、検討を開始したところです。

・地域移行の課題は、ここでは書き切れないくらい数多いのですが、中でも

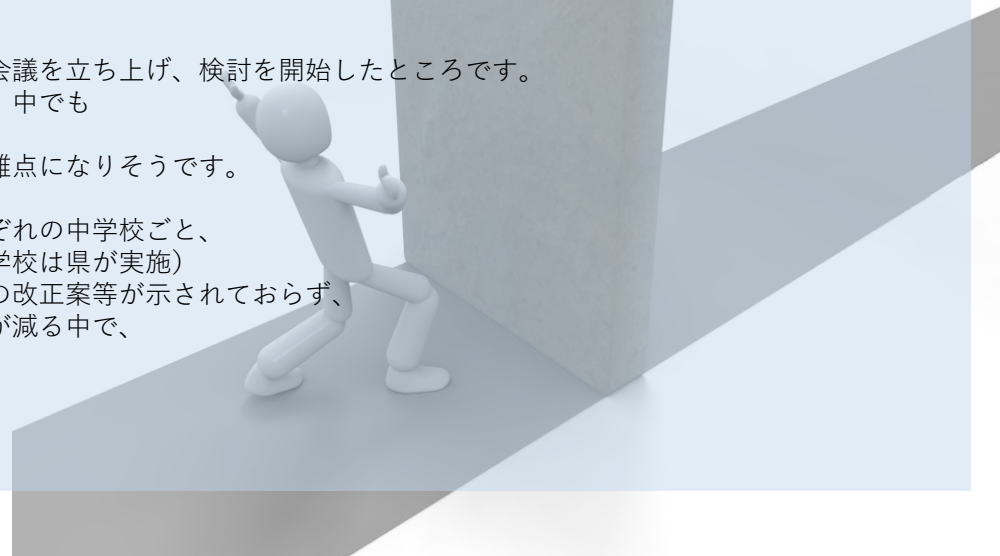
- ①「**指導者の確保**(特に中山間地域において)」と、
- ②「**費用負担の在り方**(国・県・市町村・保護者など)」は大きな難点になりそうです。

・今後、県全体の大きな方向性等を県が定めるとともに、

具体的な対応については公立中学校の設置者である市町村が、それぞれの中学校ごと、部活動ごとに検討し、実施することになると思います。(※県立中学校は県が実施)

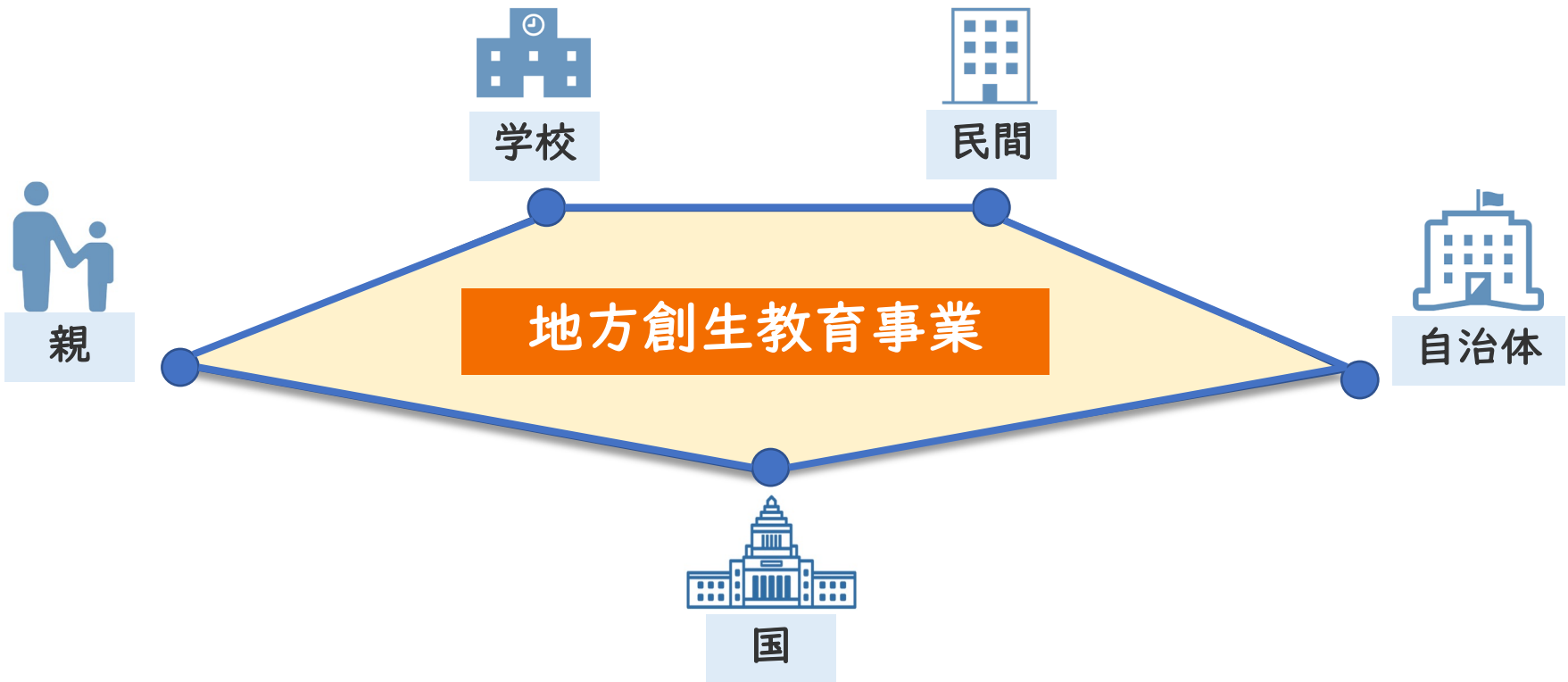
・現時点では、これらの前提となる国としての指針や学習指導要領の改正案等が示されておらず、まだ不明な点が多々あるのですが、いずれにしても「子どもの人数が減る中で、各自の希望に添った活動機会をどう確保するか」という視点から
地域ごとに議論を行うことは避けて通れないものと思っています。

以上です。引き続きよろしくお願ひ申し上げます。



5.具体的なビジョン

(10) 次世代へのバトンをつなぐ



一人ひとりが自立し、自らの頭で考え、主体的に行動できるようになる社会。
あらゆる分野で教育改革が起これば、次の時代の日本は世界の教育先進国なりうる。
(教育立国推進協議会設立趣意書)

点で行なっている活動を繋いで線に、さらに繋いで面にすることで、国全体でより良い持続的な教育活動を行い、誰一人取り残さない教育を実現することが目標です。

そうして、次世代により良いバトンを繋いでいくことが、日本の未来に繋がります。
教育立国推進協議会・地方創生教育事業交付金は、その実現を目指します。

子ども達のよりよい未来のために



第12回 教育立国推進協議会総会